

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 4 月調査結果

平成 20 年 5 月 12 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（４月）

４月の現状判断DIは、前月比1.4ポイント低下の35.5となり、3か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、ガソリン価格が低下したものの、身近な商品の一層の価格上昇による消費者の節約志向が強まったことから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いている中で、一部の製造業で動きが良かったことから、おおむね横ばいで推移した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることから、低下した。

４月の先行き判断DIは、前月比2.1ポイント低下の36.1となった。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリン価格の再値上げの影響に加え、新規求人数の減少傾向が続くことや一部で雇用調整も懸念されることなどから、2か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	263人	90.7%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	182人	91.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	293人	88.8%	九州	210人	187人	89.0%
東海	250人	212人	84.8%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,857人	90.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、35.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

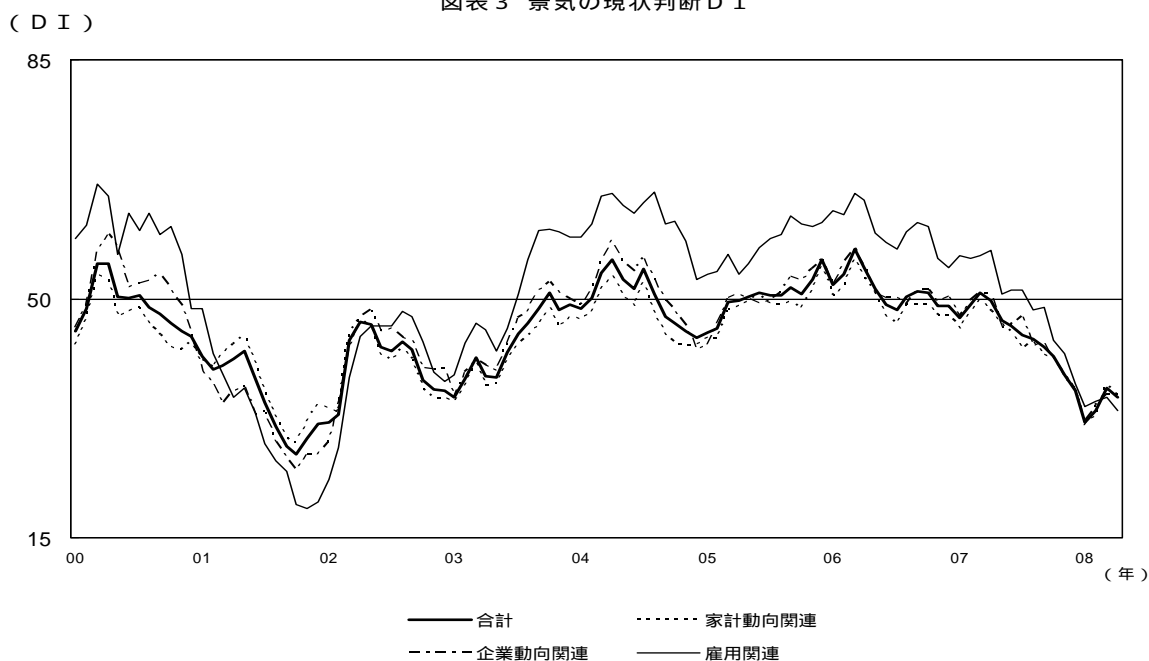
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2007	2008				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4
合計		38.8	36.6	31.8	33.6	36.9	35.5
家計動向関連		38.4	36.5	31.5	33.1	37.4	35.6
小売関連		38.1	34.5	30.4	32.2	35.9	34.4
飲食関連		38.1	39.1	28.3	29.4	36.3	34.5
サービス関連		40.4	41.0	34.5	35.4	41.0	38.4
住宅関連		32.7	33.8	31.3	35.0	36.9	36.3
企業動向関連		38.8	36.5	31.7	34.4	36.0	35.9
製造業		41.6	38.0	31.9	34.5	35.5	37.0
非製造業		35.6	34.1	30.6	34.3	36.2	34.9
雇用関連		41.9	37.5	34.1	35.0	35.5	33.6

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2008	2	0.4%	6.9%	33.5%	44.7%	14.4%	33.6
	3	1.0%	9.7%	38.2%	38.2%	13.0%	36.9
	4	0.8%	8.6%	36.6%	40.1%	14.0%	35.5
(前月差)		(-0.2)	(-1.1)	(-1.6)	(1.9)	(1.0)	(-1.4)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、36.1となった。企業動向関連のD Iは増加したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を2.1ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

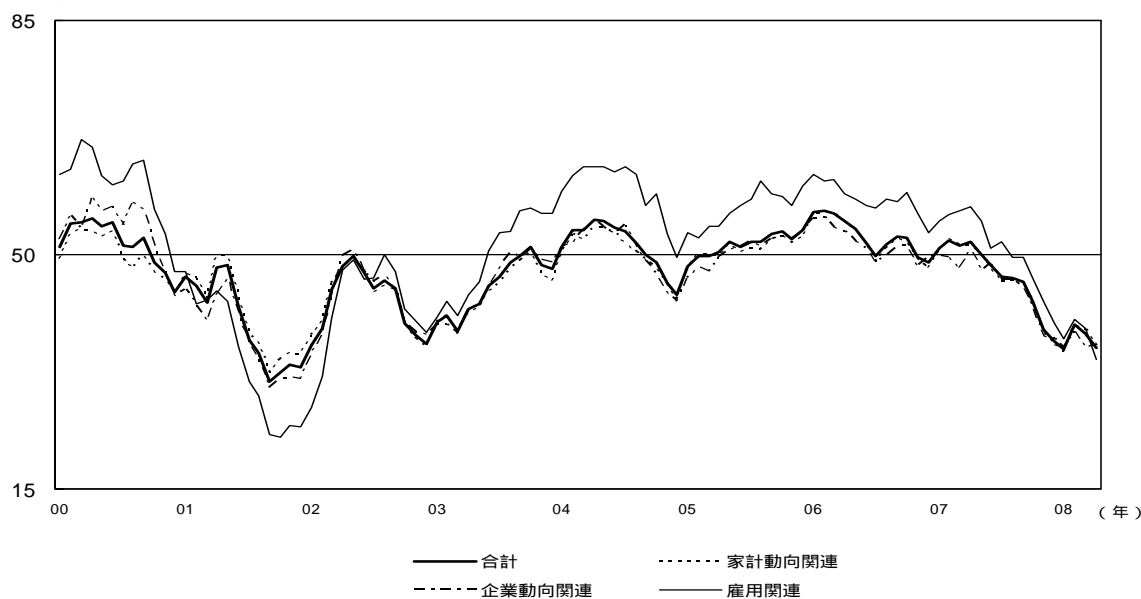
(D I)	年 2007		2008				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	38.8	37.0	35.8	39.5	38.2	36.1	(-2.1)
家計動向関連	38.4	36.4	35.5	39.6	38.8	36.3	(-2.5)
小売関連	37.2	35.5	34.0	37.5	37.6	35.5	(-2.1)
飲食関連	42.9	31.5	36.9	40.0	33.3	34.5	(1.2)
サービス関連	40.6	39.6	39.1	44.2	43.2	38.9	(-4.3)
住宅関連	34.5	37.8	31.8	38.8	35.7	35.8	(0.1)
企業動向関連	37.9	37.5	36.1	38.6	36.1	36.4	(0.3)
製造業	37.4	37.7	36.1	39.6	36.8	36.8	(0.0)
非製造業	38.1	37.3	35.7	37.4	35.2	35.7	(0.5)
雇用関連	43.1	39.7	37.5	40.4	39.0	34.4	(-4.6)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008 2	1.1%	11.5%	42.9%	33.5%	11.1%	39.5
3	0.6%	9.7%	43.2%	34.7%	11.8%	38.2
4	0.8%	8.2%	39.7%	37.3%	13.9%	36.1
(前月差)	(0.2)	(-1.5)	(-3.5)	(2.6)	(2.1)	(-2.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国11地域中、1地域で上昇、10地域で低下した。上昇したのは東海（0.5ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（4.8ポイント低下）であった。

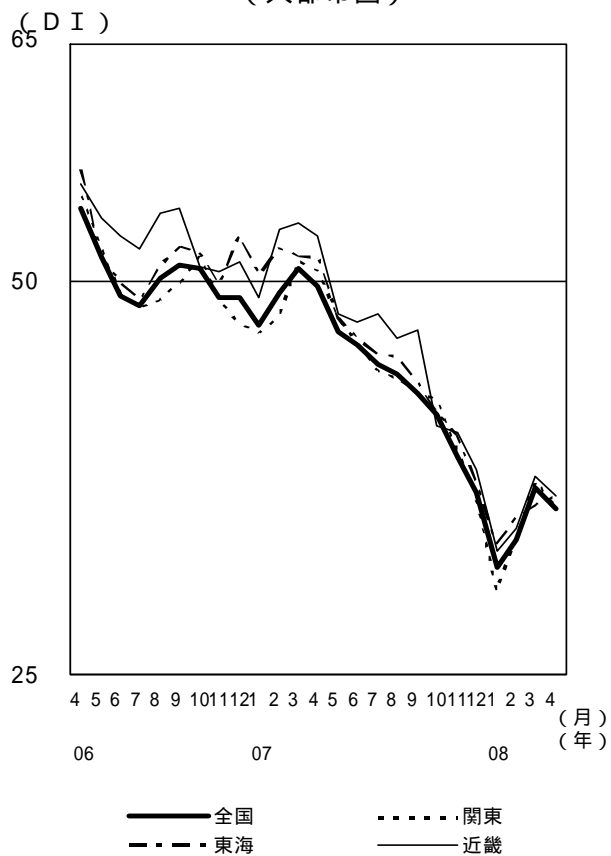
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2007 11	12	2008 1	2	3	4	(前月差)
全国		38.8	36.6	31.8	33.6	36.9	35.5	(-1.4)
北海道		35.4	32.2	35.1	34.4	37.5	36.4	(-1.1)
東北		34.3	32.7	27.3	30.4	35.0	33.9	(-1.1)
関東		39.3	36.2	30.3	33.7	37.3	35.6	(-1.7)
北関東		36.5	31.9	29.1	32.9	34.1	33.0	(-1.1)
南関東		41.0	39.0	31.0	34.2	39.3	37.2	(-2.1)
東海		40.2	37.2	33.3	35.0	35.8	36.3	(0.5)
北陸		36.4	34.3	30.9	32.9	35.9	33.3	(-2.6)
近畿		40.4	38.0	32.8	34.3	37.6	36.3	(-1.3)
中国		40.3	40.3	35.6	34.8	37.1	36.0	(-1.1)
四国		39.8	39.2	31.2	32.3	38.5	33.7	(-4.8)
九州		40.2	38.3	31.8	32.9	36.2	34.6	(-1.6)
沖縄		40.1	38.2	34.9	36.5	42.9	41.0	(-1.9)

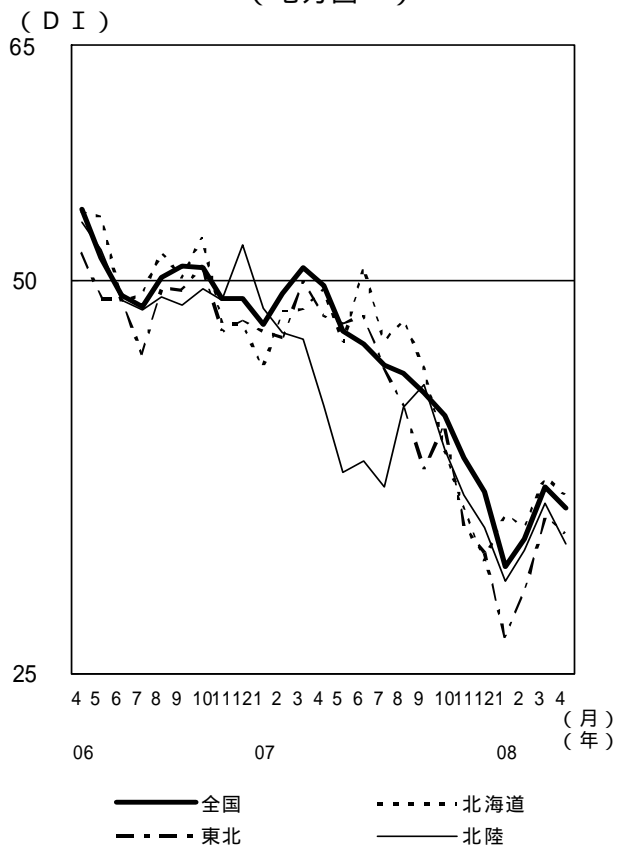
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2007 11	12	2008 1	2	3	4	(前月差)
全国		38.4	36.5	31.5	33.1	37.4	35.6	(-1.8)
北海道		34.9	33.3	37.8	34.3	39.2	39.0	(-0.2)
東北		33.6	32.7	27.3	30.7	36.2	34.4	(-1.8)
関東		39.3	35.8	30.2	33.5	37.5	36.3	(-1.2)
北関東		36.0	31.8	29.4	32.7	34.5	34.5	(0.0)
南関東		41.3	38.3	30.7	33.9	39.5	37.4	(-2.1)
東海		39.2	36.9	31.5	34.1	35.8	35.5	(-0.3)
北陸		37.9	35.1	32.8	32.5	37.1	34.9	(-2.2)
近畿		39.6	38.3	33.2	33.8	37.4	35.5	(-1.9)
中国		37.5	38.8	33.6	33.0	36.5	34.7	(-1.8)
四国		39.2	38.5	29.9	32.1	40.9	33.6	(-7.3)
九州		41.5	39.3	30.0	32.8	38.0	35.4	(-2.6)
沖縄		41.0	37.5	34.6	32.7	41.3	36.5	(-4.8)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



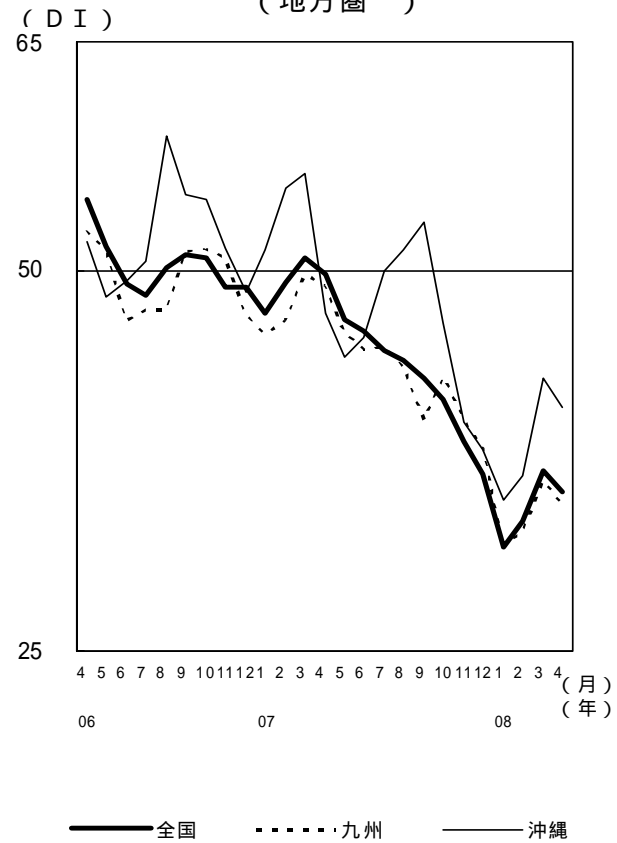
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中 1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは北海道（0.6 ポイント上昇）最も低下幅が大きかったのは四国（4.3 ポイント低下）であった。

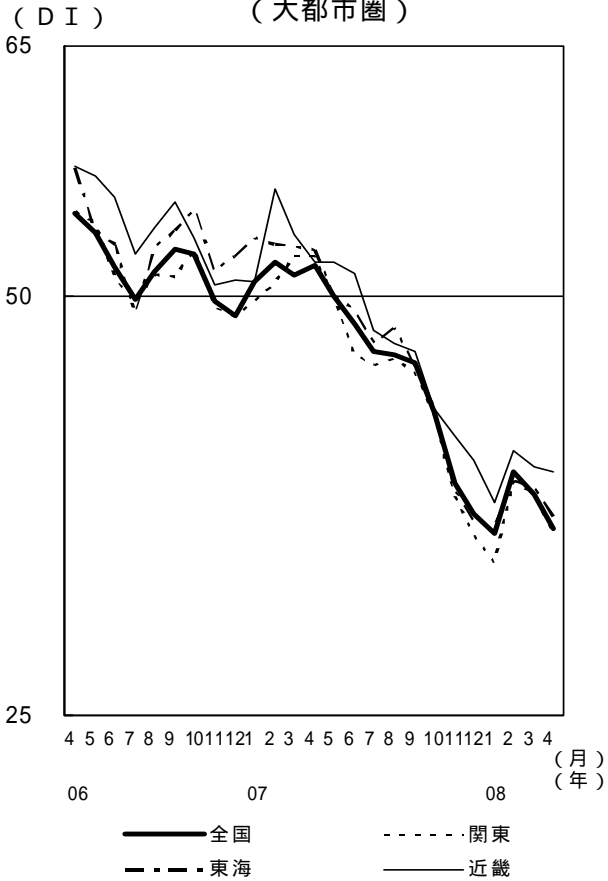
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2007 11	12	2008 1	2	3	4	(前月差)
全国		38.8	37.0	35.8	39.5	38.2	36.1	(-2.1)
北海道		37.2	37.7	38.2	44.3	39.0	39.6	(0.6)
東北		36.0	34.5	34.6	36.9	36.4	32.6	(-3.8)
関東		38.1	35.7	34.1	39.0	38.2	35.7	(-2.5)
北関東		34.4	31.9	32.0	37.4	36.2	32.7	(-3.5)
南関東		40.4	38.1	35.3	39.9	39.5	37.6	(-1.9)
東海		38.5	36.5	36.4	39.0	38.6	36.8	(-1.8)
北陸		36.6	34.5	32.7	38.5	36.1	34.3	(-1.8)
近畿		41.7	40.2	37.7	40.8	39.8	39.5	(-0.3)
中国		40.4	37.9	37.9	39.7	39.6	37.2	(-2.4)
四国		39.8	37.4	36.5	38.5	39.6	35.3	(-4.3)
九州		38.5	37.3	34.7	39.2	35.3	32.9	(-2.4)
沖縄		44.7	47.2	43.4	44.9	41.0	40.4	(-0.6)

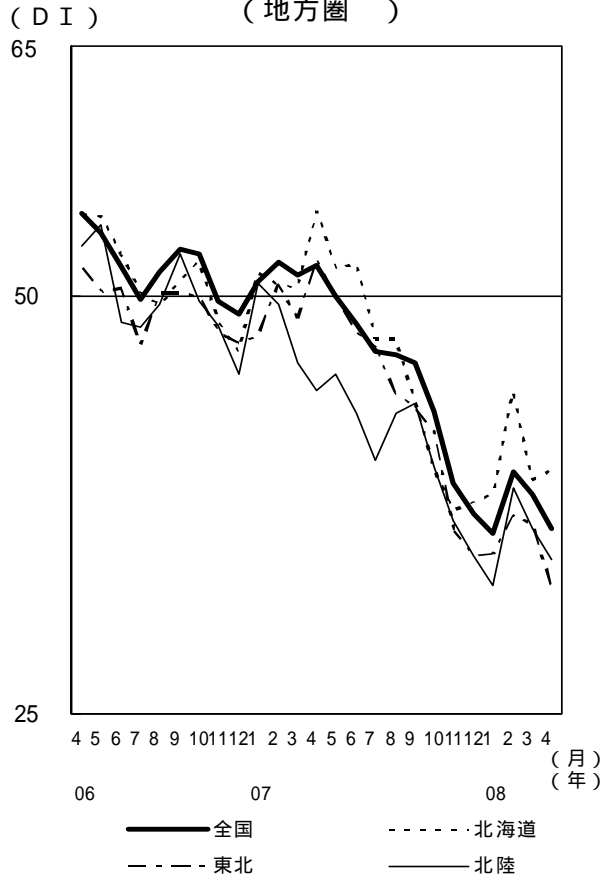
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2007 11	12	2008 1	2	3	4	(前月差)
全国		38.4	36.4	35.5	39.6	38.8	36.3	(-2.5)
北海道		37.2	37.8	38.8	43.3	38.0	39.9	(1.9)
東北		34.8	34.6	34.3	38.0	38.5	32.7	(-5.8)
関東		37.6	35.4	33.6	38.9	39.1	36.1	(-3.0)
北関東		34.6	33.6	32.3	38.1	38.2	33.3	(-4.9)
南関東		39.4	36.5	34.3	39.3	39.6	37.8	(-1.8)
東海		38.6	36.6	35.0	39.2	38.8	36.8	(-2.0)
北陸		38.6	35.9	32.5	39.9	37.5	34.2	(-3.3)
近畿		40.9	38.3	37.6	40.8	39.8	40.2	(0.4)
中国		37.9	35.1	37.5	38.8	38.9	37.5	(-1.4)
四国		39.2	35.2	35.7	40.2	39.2	34.4	(-4.8)
九州		40.3	38.4	35.5	40.5	37.8	33.8	(-4.0)
沖縄		43.0	43.8	41.3	40.4	38.5	36.5	(-2.0)

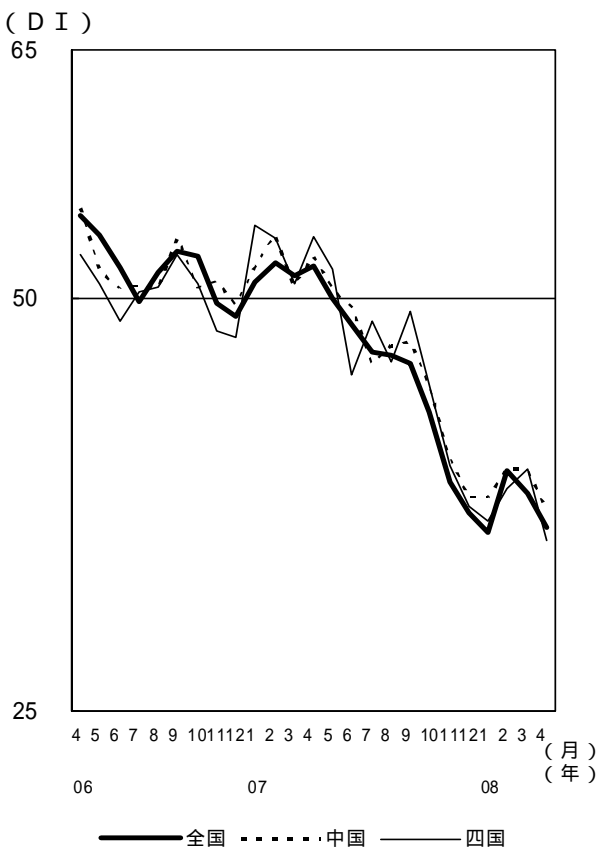
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



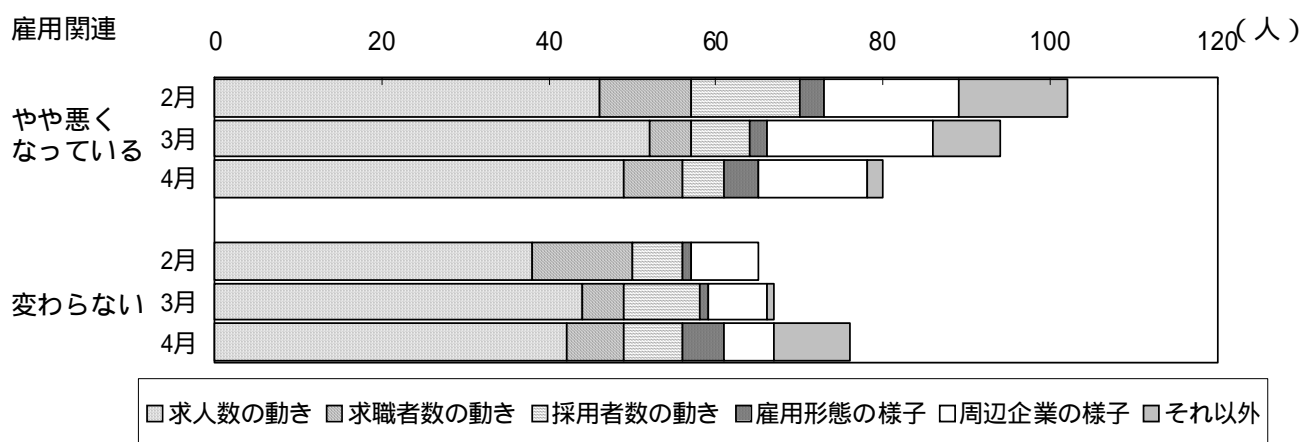
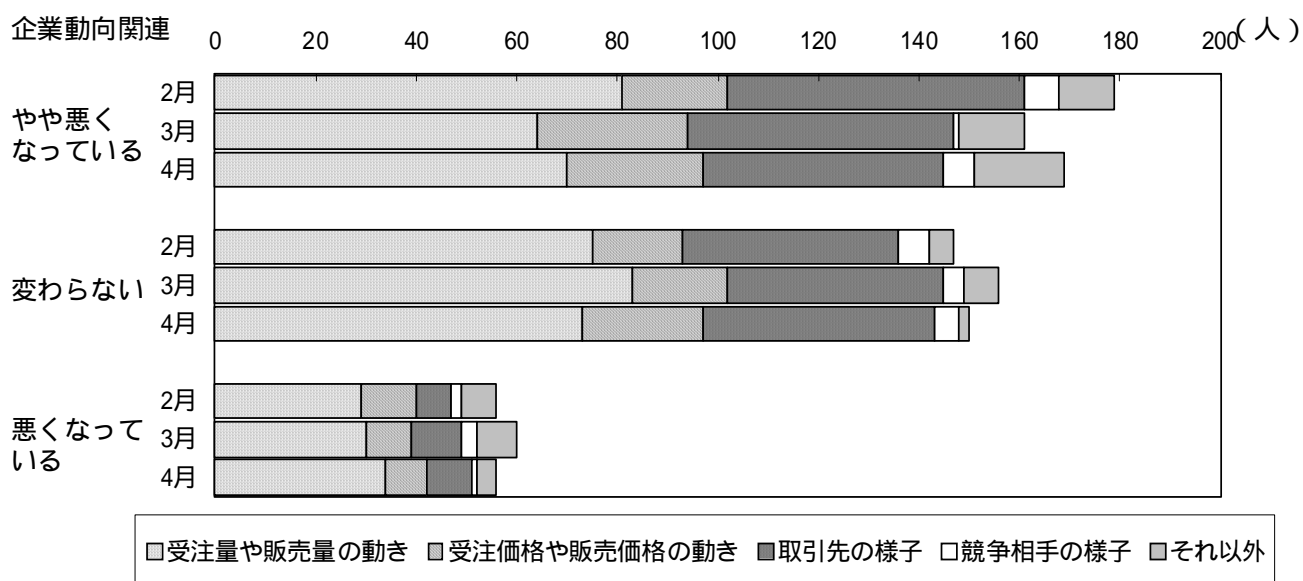
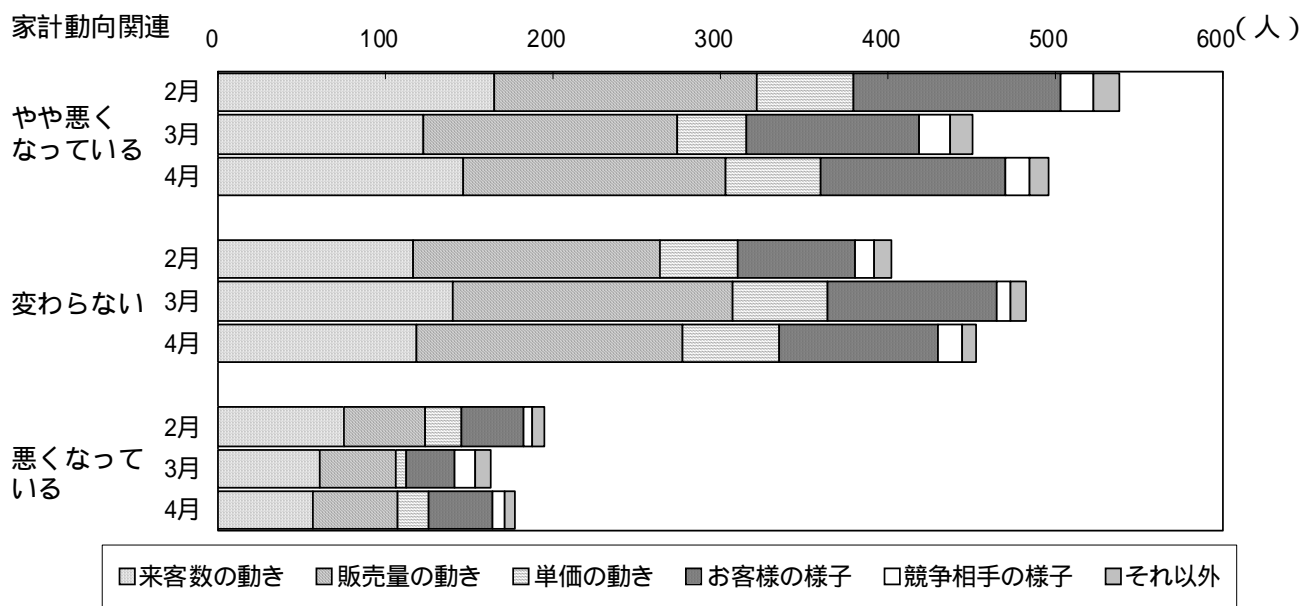
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・4月は前年同月比110%と観光客の利用が増加している。ゴールデンウィーク前半戦は前年割れだったが、直前になって持ち直してきた(沖縄=その他のサービス[レンタカー])。
		・客との会話では、レジャーや買物などをあまりしていない様子である(東海=美容室)。 ・天候要因以外に大きな材料がなく、ガソリンの値下げも特に追い風とはなっていない(近畿=その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])。
		・4月に入り、客は一気に生活防衛に走っている。いつもならばにぎわう年金支給日も、今月はほとんど活況が無い。ボリュームゾーンであるミセスの客層も、何度も吟味を重ね必要最小限の物しか買わない傾向が強い(東北=百貨店)。 ・「この商品は以前いくらだったのに、何もかも高くなって」という客の声が多く聞かれ、商品の値上がりへの意識がかなり強く、買い控えにつながっている(中国=スーパー)。
	企業 動向 関連	・次世代DVDレコーダーの規格が統一されたこともあり、AV関連商品の中でもブルーレイディスクの荷動きが活発となっている(近畿=電気機械器具製造業)。
		・機械金属業界では特に鉄板類の値上がりがひどく、今後どのような方向に行くのかみんな大変懸念している。価格転嫁するのが難しいなかで、3月は7万円/t台、4月には9、10万円/t台とこれまでに経験のない状態で、吸収するのが大変である(北関東=金属製品製造業)。 ・資材の値上がりから建設予定金額より見積金額が高くなり、予定金額に追いつかずなかなか契約に至らない(九州=建設業)。
		・建設不動産は建築確認の遅れの問題が尾を引いており、売上がかなり減少している。住宅販売も停滞気味になっている。個人や法人の客も融資の返済が遅れ気味になっているので悪くなっている(南関東=金融業)。 ・受注量・受注価格共に横ばい状況が続いているが、鋼材仕入れ価格の急上昇に加え、春期賃上げの影響など、採算面で厳しい状態が続いている(中国=輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連	・新卒の採用は地元の大手製造業では前年より多少多いところもあるが、全体的に横ばいである。景気低迷が続き、サービス業以外の求人数は減少している(北関東=求人情報誌製作会社)。	
	・求職者の応募が微増し、応募反応も早くなっている印象がある。都内に近い湾岸地域などでは有効求人倍率が平均をはるかに上回り人の確保が非常に困難であるが、それ以外の地域では人を採りやすくなっている。これは景況感が悪化しているときによくみられる現象で、求職者側の精神状態にやや余裕がなくなっているとみられる(南関東=新聞社[求人広告])。	
先行き	家計 動向 関連	・商品の値上げや高齢者の医療制度や年金問題等で、中高年客で上質の商品から値ごろ商品に切替えて買う客が多くなった。3か月先も変わらない(南関東=一般小売店[衣料・雑貨])。 ・現在の状況をみると高額商品の動きが回復する要素は少ない。気温や気候といった外的要因に頼るしかなく、大きく好転する要素は見当たらない(近畿=百貨店)。
		・最近、近場の方の車による来客が減っている。その上、来月早々にガソリン価格が上昇するというので、先行きの予約状況が良くない(四国=都市型ホテル)。 ・特売日への集中度が高まっている。今後ガソリン価格の上昇等が現実になると消費全般への引き締めが予測される。支出頻度の高い食料品も例外ではない(九州=スーパー)。
	企業 動向 関連	・住宅着工数の回復は望めず、さらに原材料値上げの影響も不透明で、この先に期待が持てない(北陸=プラスチック製品製造業)。 ・中小企業の大半の経営者は、積極的な投資は控え、状況を静観していく姿勢が見受けられる(九州=金融業)。
		・期待していた建設機械、油圧機器の伸びが鈍化するとともに、鋼材の大幅な値上げが現実的となり、現状のままでは確実に悪化していく(北関東=一般機械器具製造業)。 ・メーカー系を中心に在庫水準を下げるための生産調整が開始されており、生産財の物量は減少し始めている(東海=輸送業)。
	雇用 関連	・各企業も業績回復に向けて打つ手がなく、あきらめムードがまん延しており、採用意欲が盛り上がらない状況が続く(北海道=人材派遣会社)。 ・中央の金融機関の不良債権処理は一段落した感があるが、地方の金融機関はこれから不良債権処理を進めるという話もあり、貸し渋りによる倒産が増える(東北=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



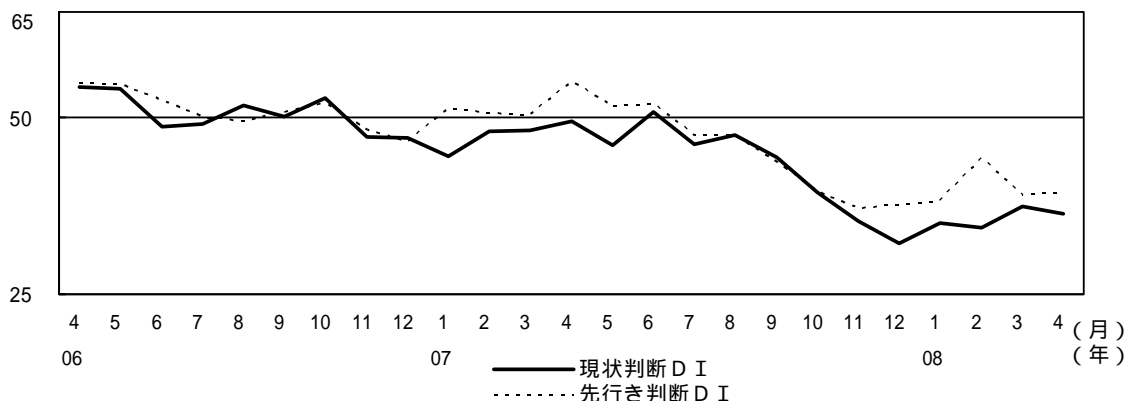
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上高が前年比 107%と好調だが、1人当たりの平均買上点数は若干低下傾向にある。野菜や精肉の相場高や、大手メーカーによる一般食品の値上げ等により、客の消費金額は伸びているが、価格に対する先行き不安からの仮需要とも感じられる(スーパー)。
			・消費者心理がまた冷えてきた。購買時の価格チェックも厳しく、簡単に買おうという気にはなかなかならない。また3月の気候が温暖で春物需要を先食いしたことも、購買モチベーションを下げる要因として働いている(百貨店)。
			・冬季には灯油高騰の影響で出費を控える意識が強かったが、暖かくなって家計支出が減少したこと、ガソリンが安くなったことの相乗効果で購買意欲が高まっている(美容室)。
	企業 動向 関連		・土地取引や建物の建築件数の減少など、状況が悪化している(司法書士)。
		×	・製紙、飼料、飲料といった得意先の各工場の生産に大きな変化は出ていない(輸送業)。 ・客が価格に敏感になる傾向が強まり、競争相手の価格攻勢も再度強くなっている。沈静化していたデフレ方向への圧力、動きが再度強まっており、景況感は悪化している(通信業)。
	雇用 関連		・若年者層での応募数の減少とスキルダウンによるミスマッチで決定率が上がってこない。また、求人広告はりピーターが多く、求人件数は横ばい状態である(求人情報誌製作会社)。 ・当社は転職フェアの参加企業獲得を図っているが、各企業からは人材は確保したいが参加費用のねん出が困難なほど業績の落ち込みが激しいと聞いている(人材派遣会社)。
×		・求人件数は前年を1割程度下回っている。コールセンター、派遣、道外の業務請負以外は軒並み前年割れしており、特に、建設、運輸・物流などは前年から20%の減少となっている。小売業も前年から15%の減少となっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：4月に入り、採用活動が本格化している。前年度末に採用予定者を確保できなかった企業は中途採用や来年度新規採用を含め、多様な採用を意欲的に始めている(学校[大学])。 ：ゴールデンウィークの旅行申込みがあまり思わしくない。桜前線の動きが大きくずれ込んだことが悪影響を与えている。ガソリンは安くなったが徐々に値上がりし、自家用車で近郊に宿泊する気軽な旅行がしにくく、好ましい材料が全くみられない(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・4月に入って様々な商品の値上げが相次いでおり、更に5月からはガソリン代も再び上がることから、客の財布のひもが固くなるが見込まれる。ただ、6月にかけて暖かい日が続くということなので、夏物商戦には期待できる(百貨店)。
			・ガソリン税を巡る問題など、消費者を不安にさせるような話題が多いことから、宿泊やレストランにおける高額消費は今後も伸びない(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・北海道洞爺湖サミットの開催により観光関連産業は幾分持ち直す。しかし、各業種は原材料価格の値上がりなどで収益環境が厳しく、賃上げや夏季賞与も抑制される。食品やガソリン価格などの生活必需品の上昇もあり、個人消費は弱めで推移する(金融業)。
			・土木関連で需要がストップしているケースが地方で出てきており、2~3か月後に、それらの企業の信用不安が発生することが懸念される。また、燃料や資材の高騰が価格に十分転嫁されていないため、経営の悪化、更には倒産の多発も懸念される(輸送業)。
	雇用 関連		・各企業も業績回復に向けて打つ手がなく、あきらめムードがまん延しており、採用意欲が盛り上がらない状況が続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：暫定税率取りやめの影響で遅れていた道路工事の受注が公共、民間共に本格化する。単価、量的に厳しいままだが、着手することで人、物、金の動きが活発になる(建設業)。 ：洞爺湖サミットも交通規制の影響が懸念され、その後に北京オリンピックも控えており、道内観光にとっては当面プラス材料がなく、先行きはかなり厳しくなる(観光名所)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

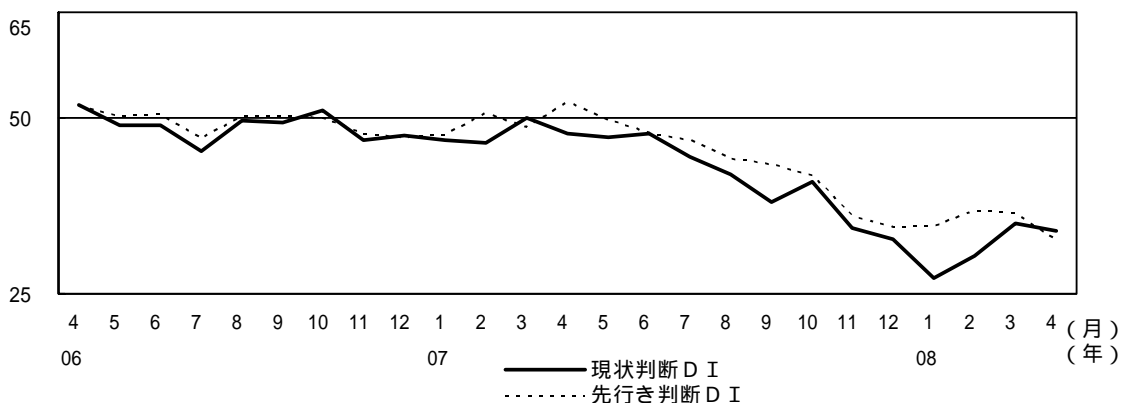


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			<p>現状</p>
現状	家計動向 関連		・耐久消費財も「良い物」が売れず、割安感のある商材のほうが売れる状況が続いており、まだまだ財布のひもは固い（住関連専門店）。
		×	・4月に入り、客は一気に生活防衛に走っている。いつもならばにぎわう年金支給日も、今月はほとんど活況が無い。ボリュームゾーンであるミセスの客層も、何度も吟味を重ね必要最小限の物しか買わない傾向が強い（百貨店）。
		×	・客が商品を探している時の様子は、単価を見比べるなど、よく見極めてからお買い得商品を購入するケースが多い。最近、毎週のように商品価格の上昇があり、「また上がったね」と客に言われることも多くなっている（コンビニ）。
	企業動向 関連		・受注量の前年比での減少傾向が3か月間続いている。景気の悪化に伴い、交際費、広告宣伝費の圧縮が図られている（出版・印刷・同関連産業）。
			・受注はそれなりにあるものの、キャッシュが回らないなどの事情で窮乏している中小・ベンチャーが多い（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		×	・県内需要は予想以上に回復がみられた（その他非製造業〔食料品卸売業〕）。
		×	・県内では大手と言われていた建設会社が破産手続きに入るなど、失業者が増えている（職業安定所）。
			・3か月前と比較して、注文件数が約4割減、新規登録者数が約3割減で推移している。年度が替わり、急ブレーキが掛かっている（人材派遣会社）。
			・秋口までに大型商業施設が3店開業予定であり、その従業員募集の動きは始めているが、それ以外の分野では、人減らしや企業倒産などがあり、特に地元企業は厳しい状況が続いている（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント		：中国産冷凍ギョウザ問題に伴う国内農産物への回帰があり、農産物直売所での売行きが少し良くなってきているものの、収益を大きく上げるほどではない（農林水産業）。
			：団塊世代のリタイアに伴うスーツ需要の縮小、及び団塊ジュニアである30代の買い控えが顕著になってきている（衣料品専門店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・相次ぐ商品値上げにより、一品単価は上昇したが、買上点数が大幅に減少という傾向になっている。5月のガソリン再値上げにより、食料品支出への影響が心配される（スーパー）。
			・5、6月の入込は、前年を8%程度上回るが、7月以降は平年並みかやや悪い。日帰り客は相変わらず好調であるが、売上に与える影響は小さい（観光型ホテル）。
	企業動向 関連		・印刷用紙代やインク代など、原材料価格の値上げにより利益が圧迫されているものの、価格転嫁できない価格レベルで受注競争をせざるを得ない（広告代理店）。
			・製造業の東北への進出や設備投資計画が多く表面化しているものの、一方で鋼材価格の高騰を始め建設物価は急激な上昇圧力にさらされており、価格転嫁が大きな課題となっている。先行きの仕事量のみみてきたことはプラスであるが、物価上昇の影響が計り知れない状況である（建設業）。
雇用 関連		・中央の金融機関の不良債権処理は一段落した感があるが、地方の金融機関はこれから不良債権処理を進めるという話もあり、貸し渋りによる倒産が増える（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		：2年後に予定の大規模工場の進出に関連して、不動産関係などの業種では人材募集が始めているなど、この先の活性化に期待が持てる状況になっている（新聞社〔求人広告〕）。
			：ガソリン暫定税率の期限切れで官公庁事業の発注が停止されており、今後の動きによっては建設投資そのものの減少が見込まれる（建設業）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



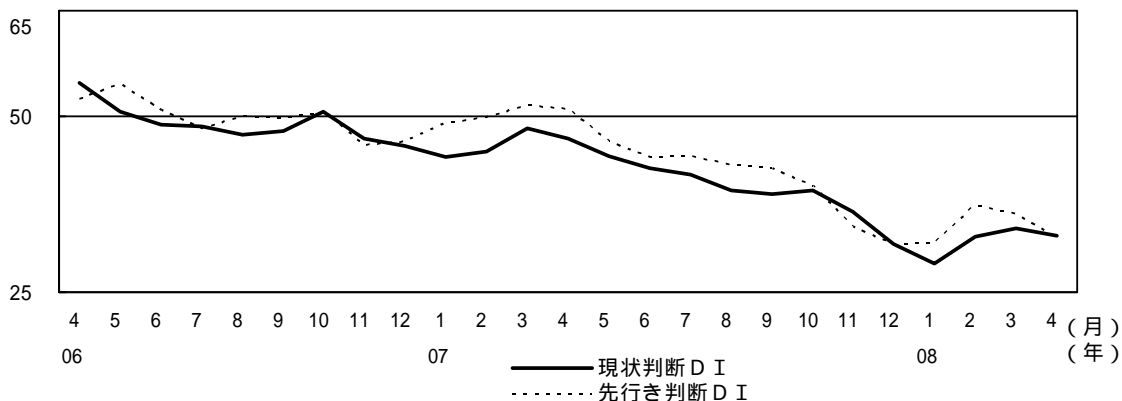
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来店頻度は増えているものの、買上点数は減少傾向にある。あらゆる食品の値上げで可処分所得が減ったためか、メモやチラシを持ちながら買物をする光景が増え、消費者のかつてないほど価格に対する敏感さと慎重な買物姿勢がうかがえる(スーパー)。
			・国内旅行はまずまずだが、海外旅行は燃油サーチャージ等の関係から厳しい状況にある。また、団体客は新年度に入ったことで、見積の依頼が多く来ようになっている。ただし、すぐに決定するわけではないので、痛しかゆしという状況である(旅行代理店)。
		×	・深夜帯は得意客の割合が多いが、その得意客の来店頻度が以前よりも落ちている(その他レジャー施設[アミューズメント])。
	企業 動向 関連		・製造業においては、原油高騰、原材料高騰により苦しい経営を余儀なくされており、特に自動車、電気関連において円高等の影響で受注減少傾向にある(金融業)。
		×	・公共工事主体のため、道路特定財源期限切れの影響は大である。4月以降の公共工事がストップの状況であり、特に県関係の発注が皆無に等しい。このまま長く続くと企業の存続が厳しくなる(建設業)。
	雇用 関連		・新規求人数、有効求人数共に前年同月を約20%下回っており、景気の先行きが不透明のなか、模様眺めの状態が続いている(職業安定所)。
		・新卒の採用は地元の大手製造業では前年より多少多いところもあるが、全体的に横ばいである。景気低迷が続き、サービス業以外の求人数は減少している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：現在は、非常に仕事量が多く、大変に好調である(輸送用機械器具製造業) ：天候不順により園芸関連品のスタートが遅い。雨天時の来店減少率が前年より高く、消費マインドの低下が表れている。ガソリン携行缶の売行きが月末に上がるなど、ガソリン価格に対しての反応は早く、消費の不安定要素を増長させている(住関連専門店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ボーナス商戦とオリンピック効果が期待どおり出れば、デジタル関連の映像商品が大きく伸びると思われるが、盛り上がりを感じない(家電量販店)。
			・消費行動におけるファッション衣料、服飾品等のプライオリティは依然として低く、生活必需品以外の消費は引き続き慎重である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・期待していた建設機械、油圧機器の伸びが鈍化するとともに、鋼材の大幅な値上げが現実的となり、現状のままでは確実に悪化していく(一般機械器具製造業)。
		・例年、この2、3か月が最も多忙な時期となるが、今年はその特注の受注がなく、それに代わった受注予定もこれといって良い材料はないが、店頭一般商品受注が割と安定しているので現状と変わらない。ただ、自店販売で特に銀地金の高騰による関係材料の値上げに伴い、順調に推移していた販売量が減少気味である(窯業・土石製品製造業)。	
雇用 関連		・当地域にはメーカーが多く、内外の情勢により採用に影響が出始める可能性がある。特に原油価格の上昇や円高による影響で、当初計画していた採用枠の絞りこみや、更なる厳選採用が生じる(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：久しぶりに新型車の投入があり、来場者数の増加が望める(乗用車販売店) ：6月末に工場閉鎖が予定されており、100名以上の離職者が発生する(職業安定所)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

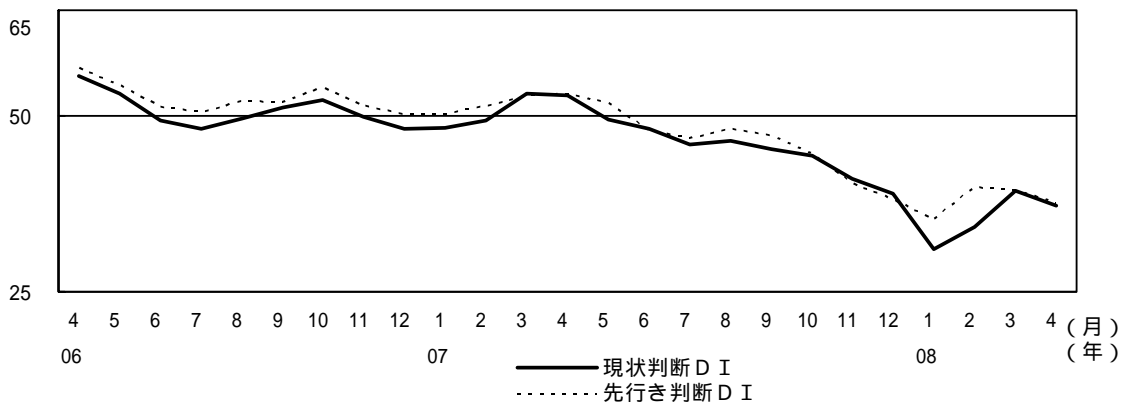


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・特に個人消費が最も敏感に出るレストランの来客数と売上が減っている(都市型ホテル)。	
			・一般的な披露宴を行う客が少なくなってきており、身内だけの会食でお披露目をする客が増えてきている。一組当たりの客単価は下がるが組数は増え、全体としては変わらない(その他サービス[結婚式場])。	
		×	・高額品から始まった売上低迷が一般価格品にまで影響し始めている。特に婦人服は、単価、数量共に減少し、売上がなかなか取れない。さらに、雨がちな気候が売上低迷に拍車を掛けている(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・環境に対する意識の高まりからか問い合わせや受注量は増加しているが、原材料費の高騰が利益を圧迫している(その他サービス業[廃棄物処理])。	
		×	・建設不動産は建築確認の遅れの問題が尾を引いており、売上がかなり減少している。住宅販売も停滞気味になっている。個人や法人の客も融資の返済が遅れ気味になっているので悪くなっている(金融業)。	
	雇用 関連		・一部金融機関から統合による大量受注があるが、一般的には新入社員も入り、派遣社員が一時的に不要になっている(人材派遣会社)。	
			・求職者の応募が微増し、応募反応も早くなっている印象がある。都内に近い湾岸地域などでは有効求人倍率が平均をはるかに上回り人の確保が非常に困難であるが、それ以外の地域では人を採りやすくなっている。これは景況感が悪化しているときによくみられる現象で、求職者側の精神状態にやや余裕がなくなっているとみられる(新聞社[求人広告])。	
	その他の特徴 コメント		：鉄鋼や建設資材が値上がりするなか建設費が値上がりして投資利回りが悪くなったため、客の中では事業計画を取りやめるケースが多くなった(建設業)。 ：ビジターの来場比率が少なくなり、会員の比率が徐々に増えている(ゴルフ場)。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・商品の値上げや高齢者の医療制度や年金問題等で、中高年客で上質の商品から値ごろ商品に切替えて買う客が多くなった。3か月先も変わらない(一般小売店[衣料・雑貨])。
			・成田出国者数も伸び悩んでおり、燃油サーチャージ問題を含めて特に若年層の海外旅行離れの傾向が続いている。業務性渡航に期待したいが、円高による景気後退の見通しの中で不透明感が強い(旅行代理店)。	
企業 動向 関連			・2か月先の予定表をもらっているが、受注量はそれほど変わらない。客の話からは、良いムードがない。アメリカ景気が悪く、いつか締め上げがくるという危機感がある(一般機械器具製造業)。	
			・下請として安定して加工している製品の値下げ要請がある。原料高を吸収することができずに、合わせて10%以上の値下げとなり、利益が出ない状況である。量的にも先行き不安なところもある(金属製品製造業)。	
雇用 関連			・団塊世代の大量定年が言われているが、その補充を中途採用で補おうとする動きは既に終期にあり、新たな中途採用ニーズが見い出せない状況が続く(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：大型団体の動きは今一つだが、国内の10~30名位の団体旅行の動きは好調である。予約ベースで前年比120%に近い数字になっている(旅行代理店)。 ：ヒット商品、春物商戦が無く、だらだらと初夏物に移行しそうである。特に軽衣料になり客単価は低迷し、低価格でも購買意欲は低く、数字を取るのが難しい(衣料品専門店)。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

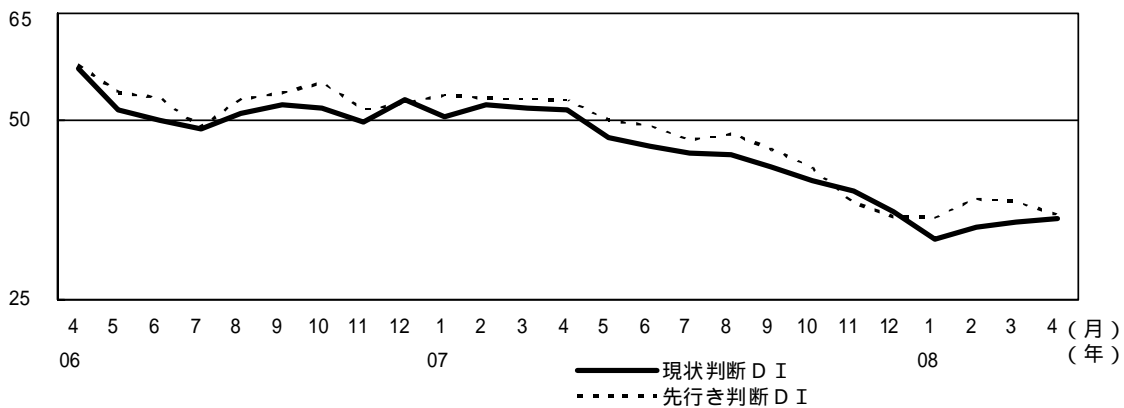


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・主要客層である 50 歳代以上の購買意欲が落ちてきており、特に 70 歳代で顕著である。今までは経済的に余裕のあった世代でも、余裕がなくなっている(商店街)
			・天気の良い日が多いため、人出が多く、前年並みに売れている。ただし、ここ数年アルコール離れがあり、売れる商品も発泡酒など低単価商品が多いため、売上は伸びていない(一般小売店[酒類])
		×	・春夏物の実需購入、先物購入共に、売上は前年同月比 70~80%で推移している。客の買物姿勢は、かつてなくシビアになっている。普段着のスカート、ニットといった必需品の売上減少が顕著であり、前年に購入した服を着続けている様子が目立っている(百貨店)
	企業 動向 関連		・受注量は従来より 2 割ほど減少しており、最近 5 年間で最低である。今年に入ってから、減少の一途である(窯業・土石製品製造業)
			・日本版 S O X 法の施行に伴い、引き続き業務を受託できている(その他サービス業[ソフト開発])
	雇用 関連		・取引先の業況が良く、設備投資の受注が増えている(電気機械器具製造業)
		・例年この時期には契約更新が増加するが、後任の注文は前年同月比で減少している。客は派遣利用に慎重になっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		・企業の採用意欲は依然として高く、大学卒業者数も前年より減少しているため、在学中に就職を決める人が多い(職業安定所)	
		: 客との会話では、レジャーや買物などをあまりしていない様子である(美容室) : ガソリンの暫定税率の一時廃止に伴い、店舗周辺の道路工事が止まって、工事関係の来客数が 2~3%減少している(コンビニ)	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・主要なターゲットである 20~30 代の女性の購買意欲が落ちていることから、売上はすぐには回復しない(百貨店)
	企業 動向 関連		・オリンピックに対する期待は小さい。ガソリンや食料品などの価格高騰の影響により、消費は引き続き低迷していく(家電量販店)
			・メーカー系を中心に在庫水準を下げるための生産調整が開始されており、生産財の物量は減少し始めている(輸送業)
	雇用 関連		・取引先から明るい情報はなく、今後も横ばいが続く(広告代理店)
			・資源価格の高騰などにより、企業は先行投資を控えると考えられ、求人、賃金も抑制される(職業安定所)
その他の特徴 コメント		: 競合店の出店とガソリン価格の高騰はマイナス要因であるが、成人識別たばこ自動販売機の導入に伴い、たばこの売上は増加が見込まれる(コンビニ) : 住宅購入客に対し、金融機関の審査が厳しくなっている。今後は新築よりリフォームが優先され、建築会社は薄利多売をしなくてはならなくなり、より苦しくなっていく(住宅販売会社)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移



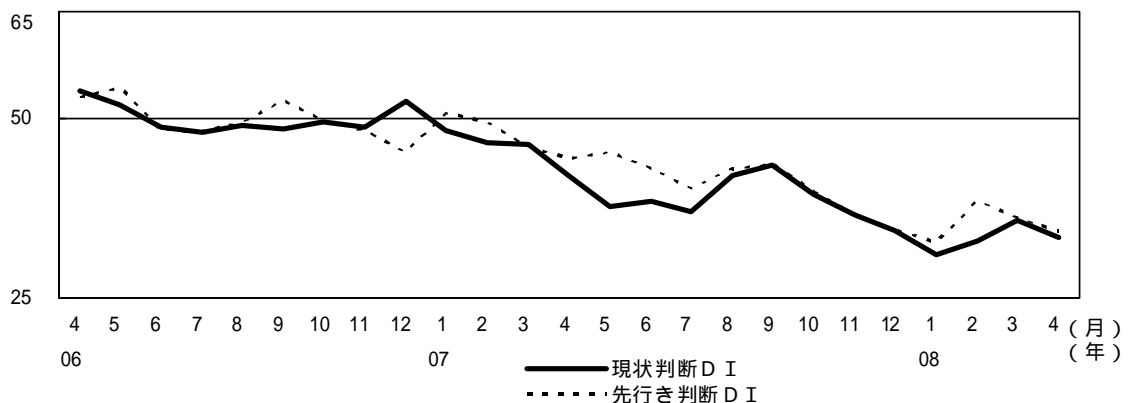
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・客は余計なお金は使わないため、マッサージやお土産など、館内での趣向品の販売量が3か月前と比較して非常に悪い。常連客はそれほど減っていないが、一見の客の利用減が顕著である(その他レジャー施設)。
			・来客数がかなり落ち込んでいる。例年好評の物産展でも来場者数が減少しており、シャワー効果もなく、衣料、非衣料共に苦戦している(百貨店)。	
×			・団体、募集ツアー、グループ、個人共に来客数が急激に悪くなり、前年に比べ1割以上の減少となっている(テーマパーク)。	
企業 動向 関連			・各企業へ電話設備の提案をしても、原材料等の値上がりで資金的に難しいという態度が目立ってきた。特に大型のビジネスホンの更改で顕著である(通信業)。	
		×	・眼鏡の受注数量は前年に比べほぼ同程度で推移しているが、商品的には短命化、小ロット化、高難度化の傾向にあり、商品の収益性はますます厳しい(精密機械器具製造業)。 ・道路特定財源関連法案が年度内に成立しなかった影響で、3月末に落札した道路維持作業がまだ契約されていない。例年、年度始めの4、5月は手持ち工事が少ない時期であるが、今年は元請工事はもとより下請工事もほとんど無く、4月の工事完成高としては過去最低の年になる(建設業)。	
雇用 関連			・求人情数が前年に比べ減少している。特に正規雇用の募集件数が低調である。企業は人員や雇用形態を見直し、総人件費削減への動きに拍車を掛けている(新聞社[求人広告])。	
			・新年度に入り、新規需要が減少気味である。新卒採用の影響も考えられるが、求人を含んでいる企業が目立つ(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：2、3月に買い控えしていた客が我慢の限界となり数多く来店し、売上が前年を上回った。ガソリンが安くなったためか、マイカー利用の客が非常に多かった(衣料品専門店)。 ：売上は前年の92.6%。給料日以降の1万円札の回収も大幅に減り、小銭での支払いが増えた。従来はたばこのついでにもう一品という買物もかなり見られたが、最近ではたばこだけで終わるケースが多い。主要客層である成人男性の財布の中身は厳しい(コンビニ)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ビル内のアパレル関係の店が苦戦しているため、客の買い回りが悪く、食品部門の店でも大きな影響を受けている(一般小売店[精肉])。
	×		・製造業関係の客が多いせいか、「業績が落ち込んでいる」「円高の影響が大きい」などの声が聞かれ、今後は厳しい予感がする(スナック)。 ・当地はマイカー保有台数が多いため、5月からのガソリン値上げの影響が大きい。春闘の結果も期待はずれに終わり、加えて食品の値上げも相次いでおり、客の消費が好転する材料は全くない(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・住宅着工数の回復は望めず、さらに原材料値上げの影響も不透明で、この先に期待が持てない(プラスチック製品製造業)。	
			・資材高騰の影響で各社共に最終製品を値上げしている。当社も仕入れの高騰を製品に反映せざるを得ない状況であり、受注活動にマイナスの影響が出る(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・原料コスト高などの理由から、各企業には派遣等料金の値上げ要請に応じてもらえない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：ショールームの来客数は少ないが、5月は新商品の大型ワゴンがモデルチェンジするため、受注量の増加が期待できる。新型車の予約は予想台数を超過している(乗用車販売店)。 ：原油高や原材料高騰による販売量減少の影響により、人員整理とまではいかないが、雇用調整の動きが見られる(職業安定所)。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

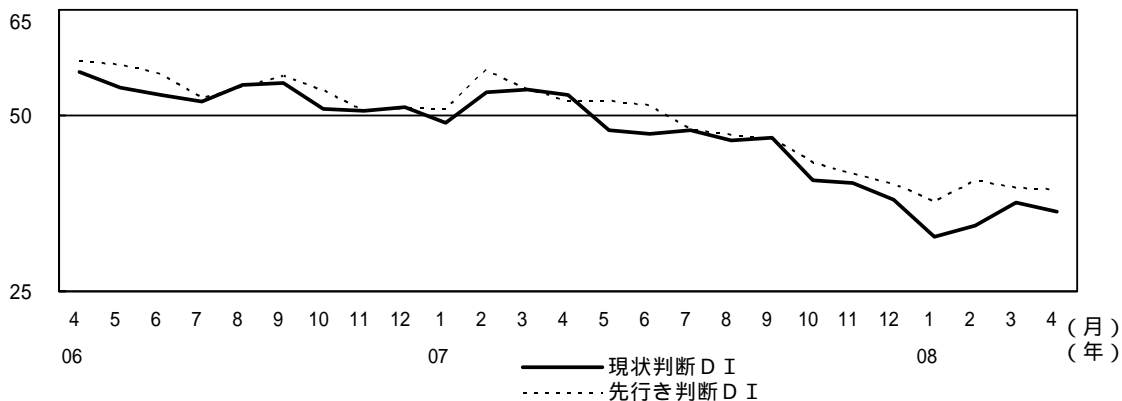


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊は、月上旬の花見客の動きは例年よりも好調であったが、下旬はほとんど動きがない。また、ビジネス客の動きも急に鈍っているほか、歓送迎会などの個人客の動きが悪くなっている。さらに、レストランでは高価格帯の客層は安定している一方、低価格帯では客が急減している(都市型ホテル)。
			・ 天候要因以外に大きな材料がなく、ガソリンの値下げも特に追い風とはなっていない(その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設])
		×	・ 客の購入希望価格が通常よりもかなり低くなっている。無駄な物を買わない客が多く、他店をみても売上が前年割れの店がほとんどである(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 大手建設会社の下請でマンションの内装工事を行っている業者では、建築確認の遅れによって大きな打撃を受けている(金融業)。
			・ 鋼材の大幅な値上げが行われ、一般市場でも今月から価格が大幅に上昇している。それに伴って駆け込み需要が活発になり、鋼材の不足感が出てきている(金属製品製造業)。
		・ 次世代DVDレコーダーの規格が統一されたこともあり、AV関連商品の中でもブルーレイディスクの荷動きが活発となっている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連		・ 求人数は減少傾向にあるが、事業の拡大や新規事業の開始を理由に求人募集を行う企業も多く、窓口では景気後退の話題は余り聞かれない(職業安定所)。	
		・ 3か月前は前年比プラスであった製造業の求人が、大幅に落ち込んでいる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 月上旬は天候に恵まれたほか、桜祭りのイベントも期待以上の成果が上がり、来客数の増加につながっている。さらに、客単価も前年を7%ほど上回っている(観光型旅館)。 ： 来客数は菓子博覧会の影響で増えているにもかかわらず、売上に結びつかない(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 現在の状況をみると高額商品の動きが回復する要素は少ない。気温や気候といった外的要因に頼るしかなく、大きく好転する要素は見当たらない(百貨店)。
			・ 燃油サーチャージの上昇や株安が海外旅行の予約に大きな影響を及ぼすほか、過去の例をみると北京オリンピックもむしろ悪材料になる(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 鉄筋、鉄骨の値上がりに歯止めが掛からず、建築予定物件も当初予算より大幅なアップとなっている。さらに、景気の先行きが不透明なこともあり、計画の凍結や大幅な見直しの動きも出てきている(建設業)。
			・ 不動産の取得意欲は比較的堅調であるものの、銀行の融資姿勢が厳しく、取引が不調に終わるケースが多くなってきている(不動産業)。
	雇用 関連		・ 3か月前の受注状況をもても全く良くない。特に、6月は前年比80%の受注にとどまっている(新聞社 [求人広告])
その他の特徴 コメント			： 薄型テレビ工場の建設が始まったため、今後は忙しくなる(金属製品製造業)。 ×： 同業者の工場閉鎖や廃業などでM&Aの話も持ちかけられるが、内需が余り伸びていないため、全体としてはプラスマイナスゼロである(パルプ・紙・紙加工品製造業)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



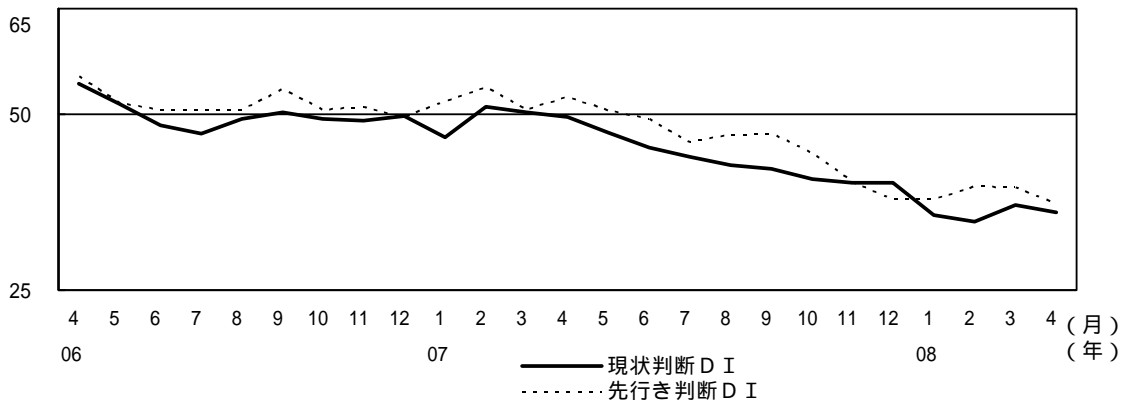
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・「この商品は以前いくらだったのに、何もかも高くなって」という客の声が多く聞かれ、商品の値上がりへの意識がかなり強く、買い控えにつながっている(スーパー)。
			・「新年度に入ったから心機一転」といった購買意欲の向上めいたものは客からは感じられず、年明けからの停滞感を引きずったままの様子に見受ける(通信会社)。
		×	・過去5年間の中で、4月としては最も大幅な売上減少となった。客数前年比90%で推移し、ヤングキャリアゾーンのアイテムが前年比70%~80%で推移している。海外有名ブランドバッグの落ち込みも激しく、前年比70%台である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・自動車関連・携帯関連とも弱気の受注が続いており、先行きも不透明である(電気機械器具製造業)。
		×	・受注量・受注価格共に横ばい状況が続いているが、鋼材仕入れ価格の急上昇に加え、春期賃上げの影響など、採算面で厳しい状態が続いている(輸送用機械器具製造業)。 ・今月と3か月前を比較すると、大中型巻き網船が減少したため、水揚数量で969tの減少、水揚金額も2億4,000万円の減少である(農林水産業)。
	雇用 関連		・正社員採用する場合、選考が厳しくなりつつある。人事サイドが設けた応募条件を十二分に満たしているにもかかわらず、直属の責任者など、現場が即戦力と認めなければ受け付けず不採用になるなど、シビアな状況になっている(民間職業紹介機関)。
		・円高などの外部環境の変化に伴い、特に製造業を中心として求人数が激減している。その他の業種においても先行きに対する不安感による人員抑制や新卒採用社数を大幅に増加させたことにより、全体的に派遣社員採用の動きが鈍くなっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: カバンの買い換えのシーズンだが、特に中学生から高校生になった女の子達が、中学生の時のカバンをそのまま使っているケースが多い(商店街)。 : 4~5年前の、景気が悪くなる直前の時のように、急に客から様々な不満の声が聞こえるようになった。例えば、高齢者の医療制度や、道路工事が止まっている事、物価の上昇、介護保険の認定が厳しいなどである(タクシー運転手)。	
先行き	家計 動向 関連		・ガソリン税の問題の先行きも不透明で、車での来客が9割を占める当施設では多少の影響がある。少なくとも上昇する要素はない(テーマパーク)。
			・食品の値上がりにより一品平均単価は前期比102.26%となった。今後この傾向が続くと、家計は苦しくなり、消費は抑制される(スーパー)。
	企業 動向 関連		・更なる原材料価格の上振れ懸念があり、秋には客へ再度値上げ交渉を行わなければならない可能性も残している。客の受注動向、為替など読みきれない面も多いが、2~3か月先はこのまま推移していく(金属製品製造業)。 ・特に北米での自動車販売台数が減少しており、開発スケジュールに関しても、延期・中止が多少発生している(輸送用機械器具製造業)。
		×	・業界の動きが悪くなる時期と物価上昇の時期が重なって、コスト増の吸収が困難となる(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・原油価格高騰による材料費の上昇分を即販売価格に転嫁できず、今後の対応に頭を悩ませている企業が数多くあり、結果として求人意欲が冷え込みつつある(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 当地においては、開府400年祭、出雲大社遷宮、NHK朝の連続ドラマの舞台等いろいろな形で明るい材料があり、客の動きも増えて好転する(タクシー運転手)。 : 同業者間の話で、以前は「どここの店は忙しい」という話題があったが、最近は全くそんな話は出ず、どここの店も暇なようである。先行きが懸念される(美容室)。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



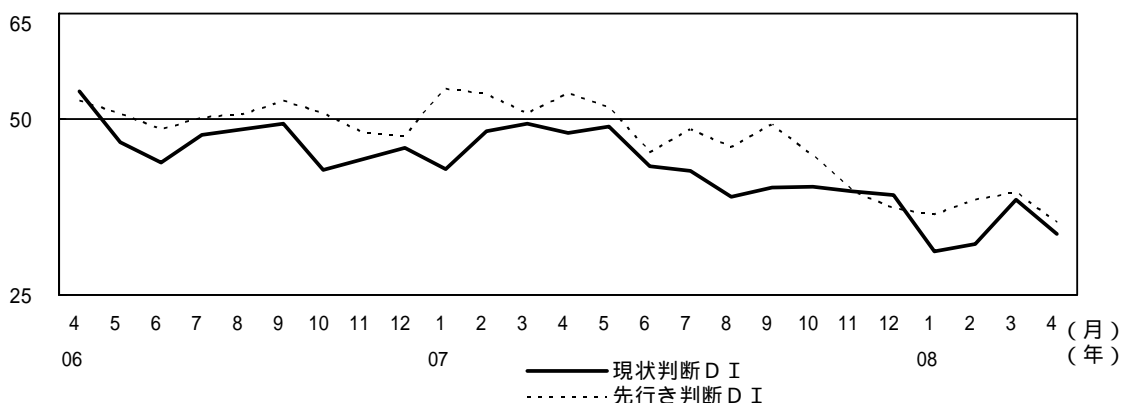
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・ 暫定税率の問題でガソリン代が下がり、自動車の購買につながるかと期待したが、5月に値上がりするため、全く自動車購買につながらない。客の様子から、相変わらず買い控えの傾向が強く、販売は伸びていない(乗用車販売店)。
		・ 余分な支出はしたくないという印象を感じる。具体的には、まず必要なものを選択し、その上で、品質(味・安全や健康)・量目(無駄な量は不要)・価格(価値がある)を見極めて購入する動きがある。こうした問い合わせや相談が増えている(スーパー)。
	×	・ 来客数が少ないのが気になる。お年寄りや兼業農家の方の客が多いので保険料の改正が影響するか心配している(一般小売店[乾物])。
企業動向関連		・ コストアップの対応として新商品を売り出しているが、まだ消費者の認識が十分ではないので、なかなか売れていない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
		・ 公共工事比率の高い建設企業を訪問している時の会話の中で、「改正建築基準法の影響は落ちてきたのに、租税特別措置法(ガソリン税)の影響で、新年度に入っても大きな工事の入札が少なく、仕事量が減り、下請け、作業員を遊ばせている。早く何とかして欲しい」などの話を聞く機会が多い(通信業)。
		・ 現状では、化学・電子材料・製紙の設備機械の受注が相次ぎ、プラスである(電気機械器具製造業)。
雇用関連		・ 製造業においては原油等の値上がりで原材料費が高騰しており、利益が上がらず、従業員の雇用形態に日給・月給制を採用するところが増えている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント		: 新端末販売開始や新サービス開始など、業界全体において活気づく要素は出揃っているものの、総合的に勘案すると、3か月前と大きな変化はない(通信会社) : 国内旅行が全国的に伸び悩み傾向にあるなか、四国でも力強い動きは感じられない。瀬戸大橋20周年やその他の周年行事等はあるが、全国との競争のなかでは、客を増やすことは難しい(観光型旅館)
分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・ 身近な日用食材の物価上昇の話を聞くことが増えたが、そのことで、今後さらに景気が悪くなるという実感は無い(スーパー)。
		・ 最近、近場の方の車による来客が減っている。その上、来月早々にガソリン価格が上昇するという事で、先行きの予約状況が良くない(都市型ホテル)。
企業動向関連		・ 小売店からの引合いは増加傾向にあるが、売上が増加しても原材料、加工賃の高騰により利益確保が難しくなっている(繊維工業)。
		・ 原価高騰等により経営が厳しいと予測して、得意先からテレビ広告等のレギュラー契約金額削減の依頼がある(広告代理店)。
雇用関連		・ 昨年と今年の1~4月の求人数を比較すると、ほとんど変化が無いので、今後2~3か月間も変わらない(求人情報誌製作会社)。 ・ 利益面につながらない広告費・接待費等の管理経費を切り詰めている企業が増えている(民間職業紹介機関)
その他の特徴コメント		: クールビズも定着してきており、気温が高くなれば少しは活気が出てくるかもしれないが、必要最小限の購買が顕著な現状を考えると、あまり期待できない(百貨店)。 : 今年は、「母の日」の注文が入るのも遅く、数量も少ない。同業者との間では、あまり期待できないと話している(一般小売店[生花])。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

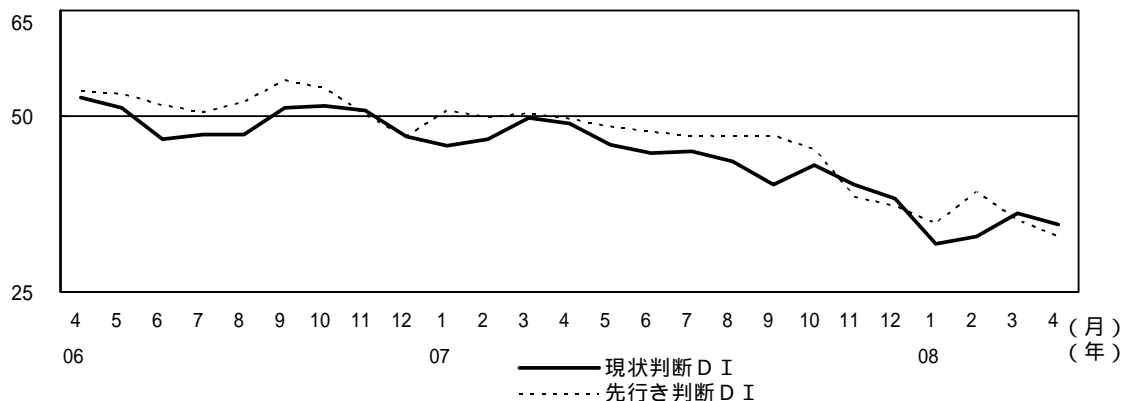


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 医療費等のお金が掛かるためか、高齢者の来店回数が減ったようである。客はなかなか買物をしてくれない(一般小売店[鮮魚])
×			・ 来客数は増えているが、客単価が低下している。特に3月から経済関係の問題が多く、新富裕層が全く動いていない。それに加えて百貨店のメインであるミセス・シニアの動きが止まっている。したがって、高額品の売行き及びシーズントップのインポートプレタの動きが不振であり、かつてないほどの厳しさとなっている(百貨店)
企業 動向 関連			・ 新年度に入ったが、取引先の設備投資計画は、どこも厳しい状況を乗り切るため慎重かつ抑制された計画が多く、引き合い案件も非常に少なくなっている(その他サービス業[物品リース])
		×	・ 資材の値上がりから建設予定金額より見積金額が高くなり、予定金額に追いつかずなかなか契約に至らない(建設業)
雇用 関連			・ 派遣求人の依頼で、後任不要のケースが増加している。取引先は、事務派遣の補充は社内の人事異動や直接雇用化、業務縮小で対応している。その結果、3月末に派遣終了者が増大する一方、4月からの派遣開始者が伸び悩んでいる(民間職業紹介機関)
		・ 採用側の求人意欲は今のところ衰えを感じさせない(学校[大学])	
その他の特徴 コメント			：先月に引き続き、たばこ販売のtaspoカード導入によりコンビニの来客数が伸びている。来客数は減る状況になく、売上も好調である(コンビニ) ：常連客が個人での来店となり、グループでの来店が減っている。また週末営業の活気が感じられない(スナック)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 5、6月の国内旅行はやや盛り返してきている。特に関東、関西のテーマパークが好調である。一方、海外旅行は引き続き低迷している(旅行代理店)
			・ 特売日への集中度が高まっている。今後ガソリン価格の上昇等が現実になると消費全般への引き締めが予測される。支出頻度の高い食料品も例外ではない(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 中小企業の大半の経営者は、積極的な投資は控え、状況を静観していく姿勢が見受けられる(金融業)
		×	・ 受注の見通しは、4～6月は全く反応がなく、停滞したまま進む。先行きにも明快な方向がなく、真っ暗なトンネルの中にいるような状況である(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・ 例年に比べ新聞の求人が減っている。採用側も物価上昇などで人件費を含めた経費を抑えているようだ。この傾向が今後も続く(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			：現状から大きく落ち込むことはないが、韓国や国内での鳥インフルエンザの発生で、不安要素が出ている。必ずしも先行きは楽観できない(農林水産業) ：今月は年金の支給月であるにもかかわらず、高齢者の医療制度の保険料天引きで衣料品の購買意欲が非常に減退している。この傾向は今後も変わらない(衣料品専門店)

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

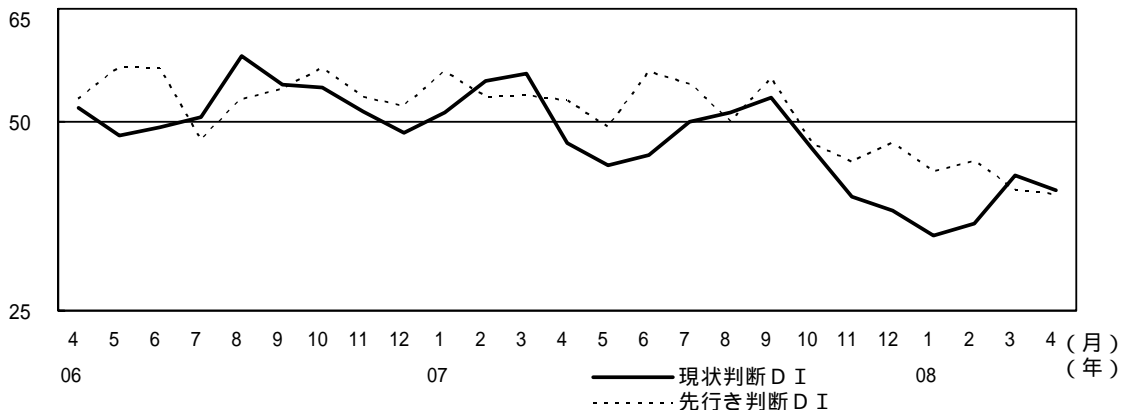


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連		・書籍も原料の値上げに伴い若干値上げしてきている。文具用品なども値上げしているの で今後衝動買いも減っていく(その他専門店[書籍])。
			・例えば飲料水にしても、特売品にしたら極端に売れ出すなど、客は商品の価値にはこだ わっていない(コンビニ)。
		×	・4月は前年同月比110%と観光客の利用が増加している。ゴールデンウィークの前半戦は 前年割れだったが、直前になって持ち直してきた(その他のサービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連		・取引先と契約の話があったり、契約締結にいたった案件もあるが、仕事の着工が先に延 びた案件もある(通信業)。
			・さまざまな小売店の商品仕入れや配送などの物流コストが、燃料費高騰による影響を受 け値上がりしていることで収益を圧迫している(輸送業)。
			・新築住宅の契約が相次いでおり、客が動き出した(建設業)。 ・改正建築基準法の問題は、根本的には解決していないが、公共工事の土木関連を中心に 工事が動き出し、生コンやアスファルト用の砂及び碎石の受注が出ている(輸送業)。
雇用 関連		・年明けから求人数が増加傾向にあったが、ここ1か月程度は落ち着いている。求人数も 前年同月と余り差異は無いため、求人前倒し傾向の継続と読み取れる(学校[専門学校])。	
		・不況ムードと原油高等の影響による先行き不透明感が、企業業績にも響き、求人活動が 鈍化している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 4月の入域観光客数も順調に推移し、08年1月の利用者数は、前年同月比107.6%で あったが、4月24日現在で106.5%と同程度の伸びとなっている。来園者は一般団体、中 学生の修学旅行、家族連れ等が中心である(観光名所)。 : 新入学商品や必要な物は少し高めでも購入するが、必要の無い物は自粛して、様子を みている(一般小売店[鞆・袋物])。	
先行き	家計 動向 関連		・弊社だけでなく近隣ホテルともゴールデンウィークの予約状況は厳しいが、月全体では 目標を達成する見込みである(観光型ホテル)。
			・生活必需品の値上がりやガソリン価格の値上げは、耐久消費財や娯楽的商材の消費を削 ることにつながる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・業界内の「パイの奪い合い」という状況になると想定される。官公庁関連事業や民間企業 の大型プロジェクト等のトピックが見当たらないことなどから、景気が伸張するとは考え にくい。ただし、域外をターゲットとする、観光産業や健康食品産業といった業種が活性 化することで景気へのプラス影響は多少ある(広告代理店)。
			・完成見学会等のイベントで来場者数が増え、引き合い件数が増えてきている(建設業)。
	雇用 関連		・業界により求人の増減の偏りがみられるが、全体的にみると前年度との比較ではさほど 増減は無い(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		: 原油高に伴う航空運賃、諸物価の高騰により、沖縄観光は厳しい状況が予想される。 しかし沖縄への好感度の持続や、これから夏本番を迎え海に関するイベントが実施される こと等から、前年度並みの入域観光客数は維持できる(観光名所)。 : 沖縄観光が思ったよりも伸び悩み感が出てきている。また、諸物価の高騰で企業の引 き締めも大きく、今後の展開の様子見しながら経営している。派遣契約条件も企業によっ て更に厳しくなる(人材派遣会社)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2007 11	12	2008 1	2	3	4
合計		38.4	36.4	31.5	31.5	34.9	33.0
家計動向関連		36.8	35.1	30.3	30.0	34.8	32.4
小売関連		36.5	32.5	29.3	28.9	32.7	30.2
飲食関連		33.3	37.6	27.4	26.8	32.1	33.3
サービス関連		39.1	41.3	34.1	33.5	40.3	36.7
住宅関連		33.0	30.3	26.5	28.5	32.7	32.6
企業動向関連		40.6	38.6	32.7	33.5	34.8	34.5
製造業		43.4	40.3	34.3	35.1	35.0	36.3
非製造業		36.9	35.7	30.5	31.9	34.8	32.8
雇用関連		44.4	39.7	37.1	37.0	36.0	34.3

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2007 11	12	2008 1	2	3	4
全国		38.4	36.4	31.5	31.5	34.9	33.0
北海道		32.7	30.5	30.3	28.3	34.1	30.3
東北		34.3	30.6	25.0	24.5	29.4	28.4
関東		38.5	36.7	31.8	31.9	35.2	34.6
北関東		32.3	29.7	28.6	27.2	30.7	30.5
南関東		42.4	41.2	33.8	34.9	38.1	37.2
東海		43.4	39.3	33.6	35.6	36.9	34.8
北陸		35.9	35.5	30.4	29.3	34.6	33.1
近畿		40.3	38.1	33.2	32.5	37.3	34.2
中国		38.8	39.3	36.1	35.4	35.4	34.4
四国		35.2	35.8	30.6	29.8	33.2	28.8
九州		38.9	36.9	30.1	30.8	34.7	31.0
沖縄		43.4	40.3	36.8	39.1	41.0	42.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。